

Financial
System
Report
FSR

金融システムレポート

概要

日本銀行
2013年10月



金融システムレポートの構成

- I. 金融システムの総合評価と概観
- II. 外部環境の点検
- III. 金融仲介活動の点検—量的・質的金融緩和導入後の動向を中心に—
- IV. 金融資本市場から観察されるリスク
- V. 金融仲介機関に内在するリスク
- VI. 金融システムのマクロ的なリスク評価

I. 金融システムの総合評価と概観

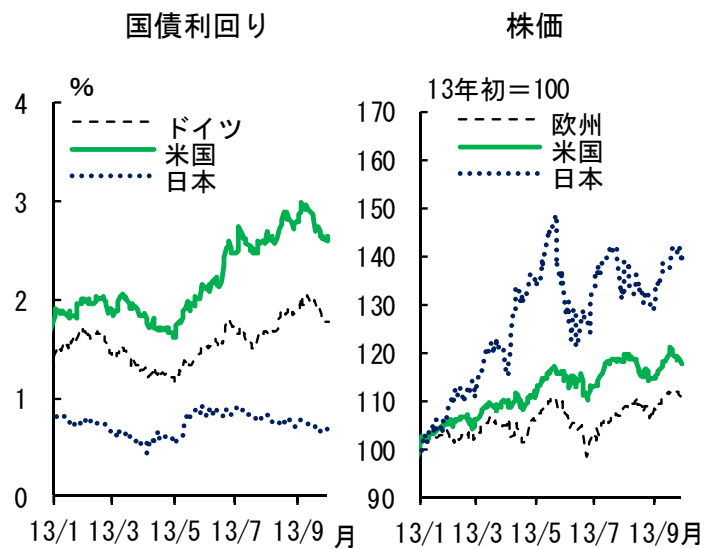
- わが国の金融システムは、全体として安定性を維持している。
- 金融資本市場や金融機関行動において、過度な期待の強気化など、金融面の不均衡を示す動きは、現時点では観察されない。
- 金融資本市場では、2013年度に入って各市場のボラティリティが高まったが、その大きさは、過去のストレス時に比べれば限定的なものにとどまっている。
- 金融機関（銀行・信用金庫）では、全体としてみると、規制上の自己資本比率、リスク量対比でみた自己資本、いずれの観点からも、資本基盤は充実しているとみられる。また、十分な資金流動性も確保されている。
 - ✓ 金利が景気の改善を伴わずに大きく上昇する場合でも、金融システムは基本的に安定性を維持するとみられるが、金利上昇の背景や程度、速さによっては、想定を超えて影響が及ぶ可能性がある点には留意が必要である。
 - ✓ 個別にみると、資本基盤が相対的に弱く、リーマン・ショック後の資産内容の回復が遅れている金融機関もみられる。こうした金融機関では、着実に自己資本の強化に取り組んでいく必要がある。
- 金融仲介活動は、前回レポート時に比べて、より円滑に行われるようになっている。
 - ✓ 金融機関の貸出は徐々に伸びを高めているほか、社債やエクイティ調達など、金融資本市場を通じた金融仲介も活発になっている。
- 金融機関の基礎的な収益力は、低下傾向に歯止めがかかっていない。
 - ✓ これは、現下の金融システム全体の安定性や仲介機能に影響するものではないが、中長期的には克服していくべき課題である。

II. 外部環境の点検

国際金融システムと海外金融経済の動向

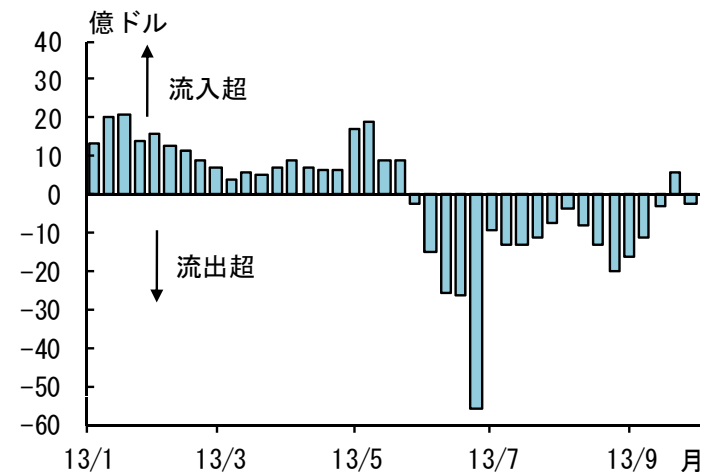
- 国際金融資本市場や海外経済では、前回レポート時と比較すると、欧州債務問題に対する懸念や、今年前半に高まった米国緊縮財政の影響に対する懸念が幾分後退した。
- 一方、各国金利の上昇や新興国市場からの資金流出などに関する懸念が強まった。

図表 II-1-4 国債利回りと株価



(注) 1. 直近は9月30日。
 2. 左図は10年債利回り。右図は米国：S&P500、欧州：STOXX Europe 600、日本：TOPIX。
 (資料) Bloomberg

図表 II-1-2 新興国債券のファンド・フロー



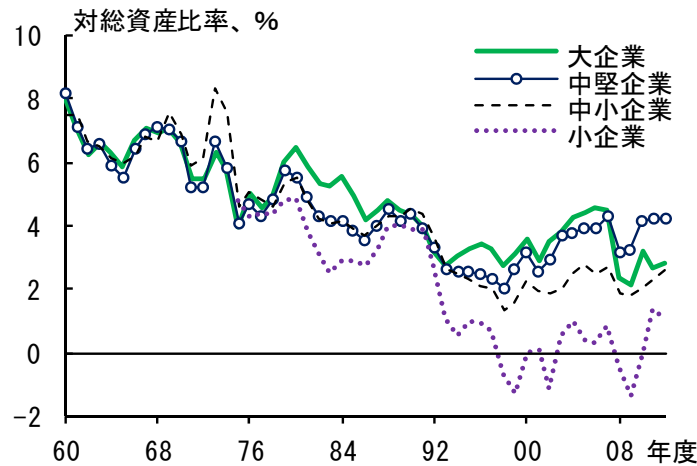
(注) 直近は9月26日～10月2日。
 (資料) EPFR Global

II. 外部環境の点検

国内経済と企業・家計・財政の動向

▶ わが国では、企業の財務状況は総じて改善した状態にあるほか、家計の雇用・所得環境にも改善の動きがみられている。こうしたもとで、家計では投資信託などリスク性資産の保有が幾分増加。

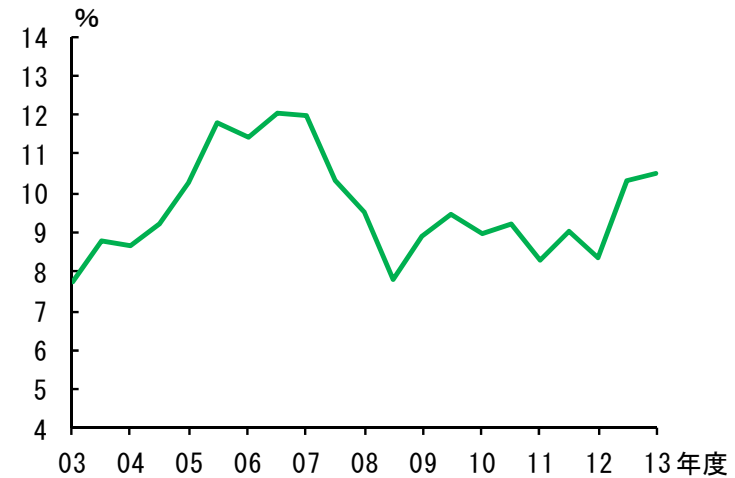
図表 II-2-3 企業の営業利益ROA



- (注) 1. 直近は12年度。
2. 大企業は資本金10億円以上、中堅企業は1億円以上10億円未満、中小企業は1千万円以上1億円未満、小企業は1千万円未満。

(資料) 財務省「法人企業統計」

図表 II-2-6 株式・投資信託等の比率



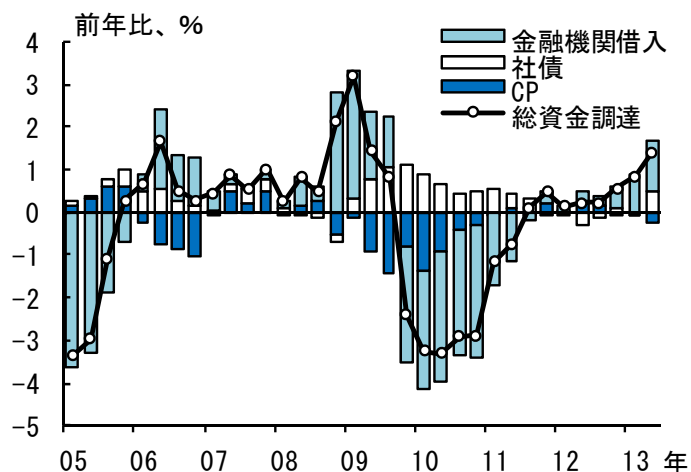
- (注) 1. 直近は13年6月末。
2. 株式・投資信託等は株式、投資信託、対外証券投資、外貨預金の合計。対家計金融資産比率。
3. 資産残高の増減には、保有資産の時価変動による増減が含まれている。

(資料) 日本銀行「資金循環統計」

Ⅲ. 金融仲介活動の点検—量的・質的金融緩和導入後の動向を中心に— 企業・家計を取り巻く金融環境

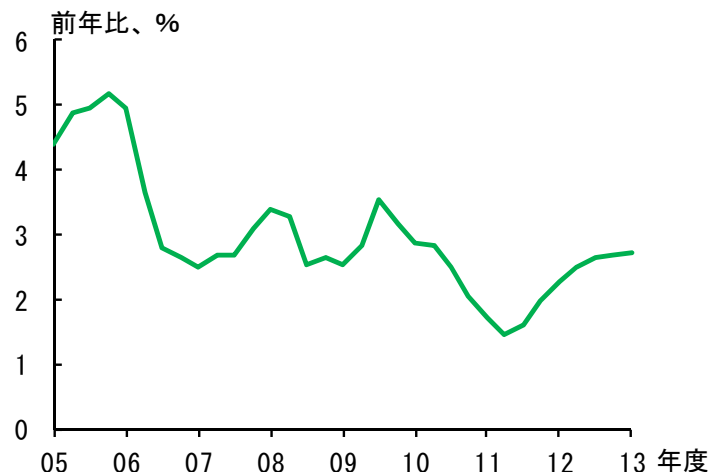
➤ 企業・家計を取り巻く金融環境は、前回レポート時と比べると、より緩和的になっている。

図表Ⅲ-1-3 企業の資金調達残高



(注) 1. 直近は13年6月末。
2. CPIは銀行発行分を除く。社債は銀行発行分および海外発行分を含む。
(資料) アイ・エヌ情報センター、証券保管振替機構、日本証券業協会、日本銀行「貸出先別貸出金」

図表Ⅲ-1-5 住宅ローン残高

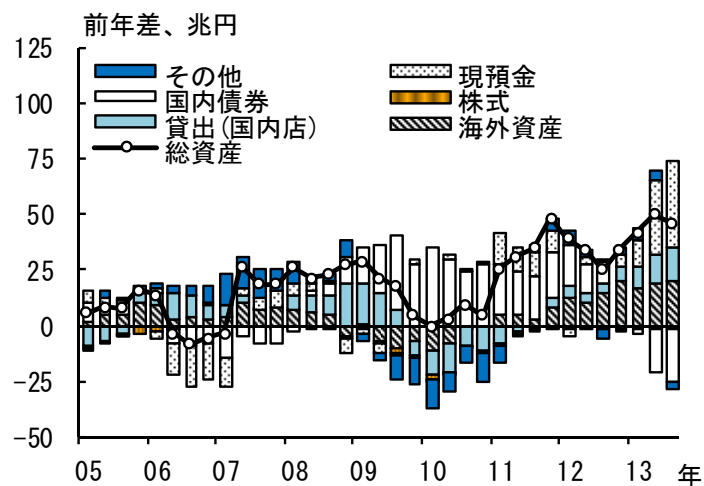


(注) 1. 集計対象は銀行と信用金庫。直近は13年6月末。
2. 住宅ローン残高は個人（住宅・消費＜割賦返済分＞）の設備資金向け貸出残高。
(資料) 日本銀行「貸出先別貸出金」

Ⅲ. 金融仲介活動の点検—量的・質的金融緩和導入後の動向を中心に— 金融仲介機関の資金運用の動向

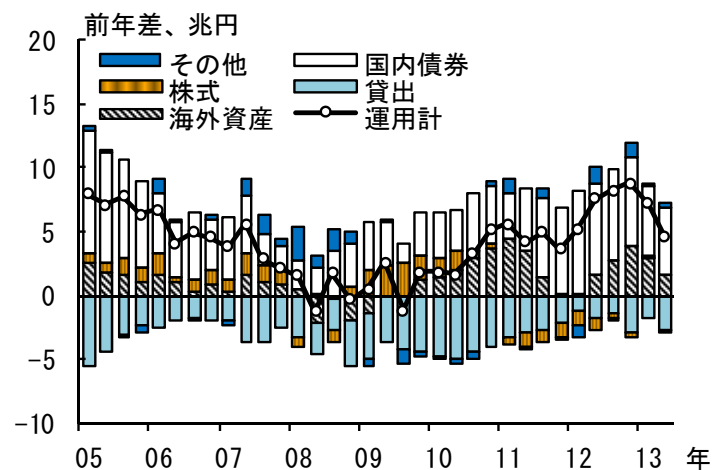
- ▶ 金融機関（銀行・信用金庫）の資金運用残高は、全体として伸びを高めている。
 - ✓ 量的・質的金融緩和のもと、日本銀行による国債買入れが増加するなかで、大手行を中心に国債保有残高が減少した一方、日銀当座預金は増加。貸出が伸びを高めているほか、海外資産も増加。
- ▶ 機関投資家など金融機関以外の金融仲介機関では、資金運用動向に大きな変化はみられていない。

図表Ⅲ-3-1 銀行・信用金庫の資金運用残高の推移



(注) 1. 集計対象は銀行と信用金庫。国内店と海外店の合計。
 2. 各四半期の末月の前年差。直近は13年8月の前年差。
 国内店は平残ベース、海外店は末残ベース。
 3. 海外資産は海外証券と海外店貸出の合計。
 (資料) 日本銀行

図表Ⅲ-3-3 生命保険会社の資金運用残高の推移



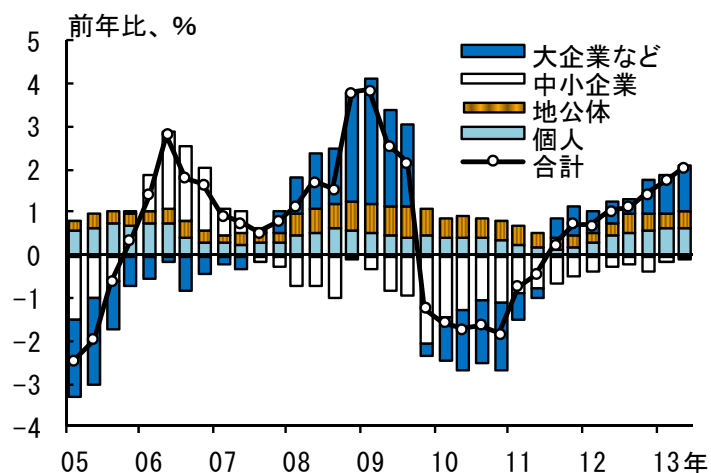
(注) 1. 直近は13年6月。金融取引額の直近4四半期の合計値。
 2. その他は現預金、株式は出資金、投資信託を含む。貸出は現先・債券貸借取引を除く。
 (資料) 日本銀行「資金循環統計」

Ⅲ. 金融仲介活動の点検—量的・質的金融緩和導入後の動向を中心に— 国内貸出の動向

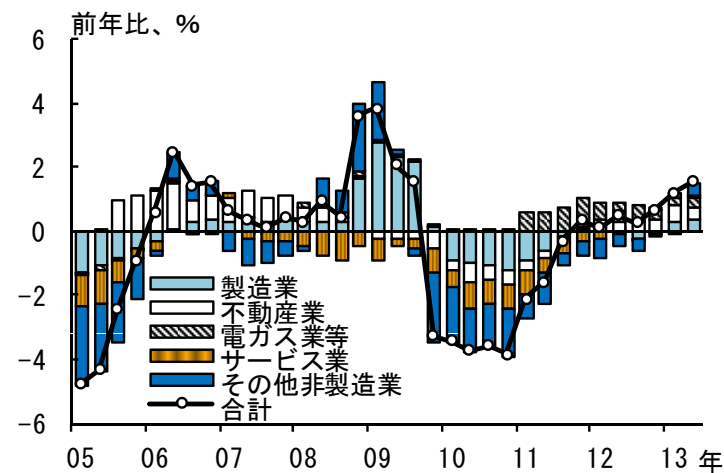
- 金融機関の国内貸出残高は、伸び率を高めている。貸出の伸びは大企業向けが中心。中小企業向けは総じてみるとなお弱めであるが、足もとでは幾分前向きな動きがみられつつある。
- 業種別にみると、電力会社向け、不動産業向け、医療・福祉業向けなどが増加。

図表Ⅲ-4-2 金融機関の国内貸出残高（貸出先別・業種別）

貸出先別貸出残高



業種別企業向け貸出残高

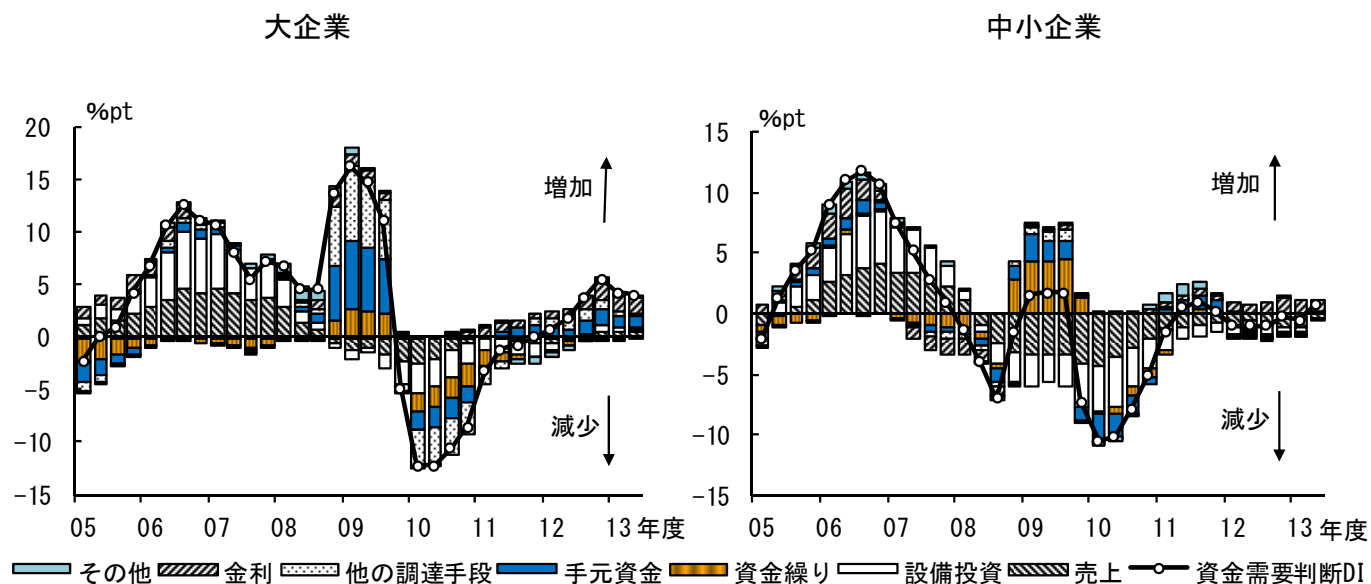


(注) 1. 集計対象は銀行と信用金庫。
 2. 直近は13年6月末。
 (資料) 日本銀行「貸出先別貸出金」

Ⅲ. 金融仲介活動の点検—量的・質的金融緩和導入後の動向を中心に— 企業の資金需要・金融機関の融資姿勢

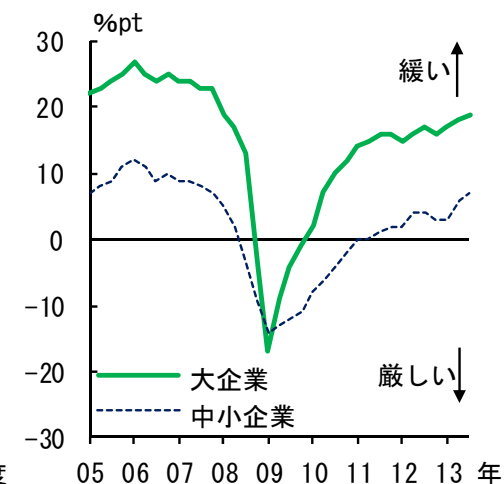
- 企業の資金需要は、全体としては徐々に増加しているが、まだ力強いものとはなっていない。
- 金融機関の融資姿勢は、今年度入り後、もう一段前向きになっている。

図表Ⅲ-4-3 資金需要判断DIの変動要因



- (注) 1. 直近は13年7月。後方4四半期移動平均。
2. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)
- (資料) 日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

図表Ⅲ-1-1 貸出態度判断DI

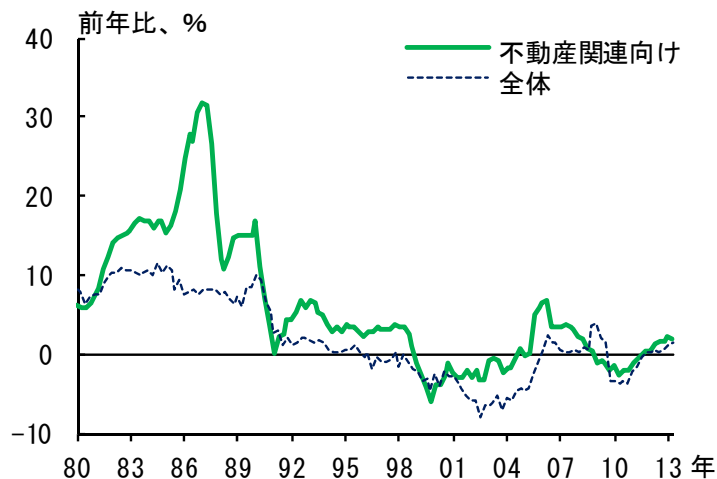


- (注) 直近は13年9月。
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

Ⅲ. 金融仲介活動の点検－量的・質的金融緩和導入後の動向を中心に－ 不動産関連貸出の動向

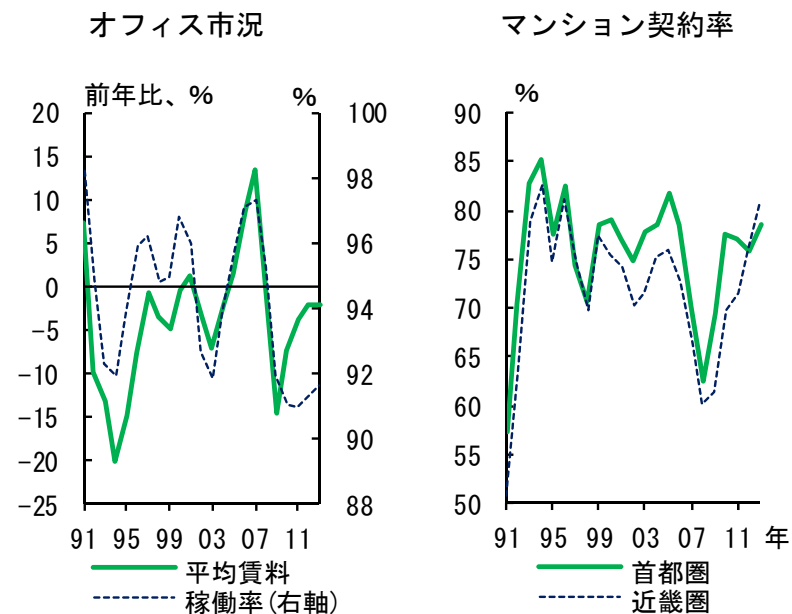
- 金融機関の不動産関連貸出の伸びは高まっているが、貸出全体の伸びと概ね同程度にとどまっている。
- 都市部のオフィス賃料下落に歯止めがかかりつつあるほか、マンションの契約率も回復。

図表Ⅲ-4-5 不動産関連向け貸出の推移



(注) 集計対象は銀行と信用金庫。直近は13年6月末。
(資料) 日本銀行

図表Ⅲ-4-6 不動産市況

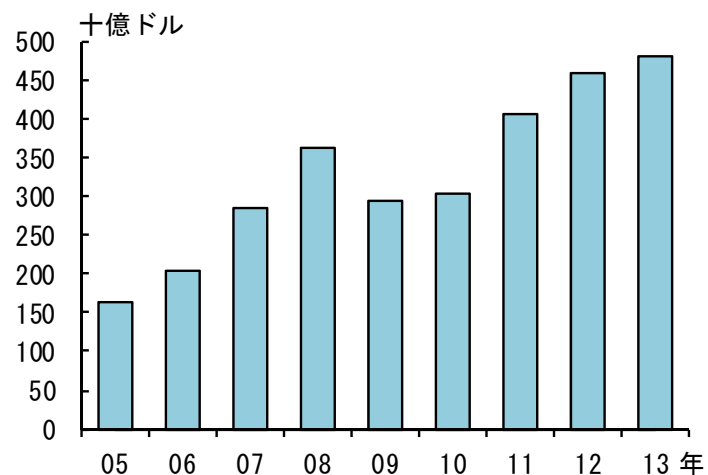


(注) 1. 左図の集計対象は東京ビジネス地区（千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区）。直近は13年1～9平均の対12年1～9月平均比。
2. 右図は各年の1～12月平均。13年のみ1～8月平均。
(資料) Financial Quest、三鬼商事

Ⅲ. 金融仲介活動の点検—量的・質的金融緩和導入後の動向を中心に— 海外貸出の動向

- 大手行を中心とした銀行は、引き続き海外における貸出に積極的に取り組んでいる。
- 近年伸長しているアジア向けの貸出では、大きな信用コストは発生していない。

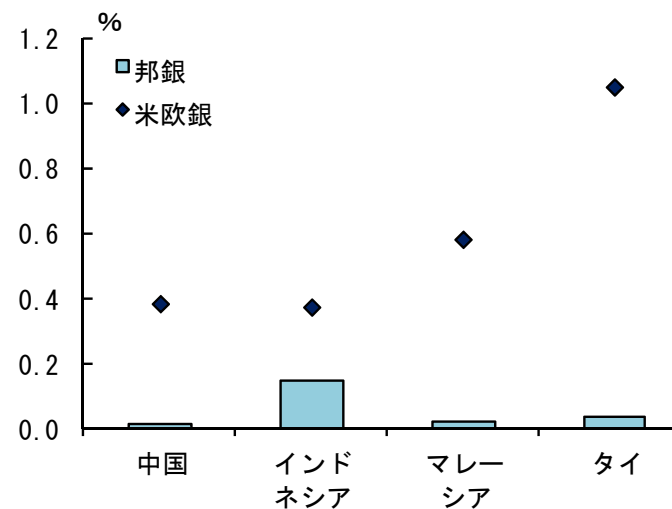
図表Ⅲ-4-11 大手行の海外貸出残高



(注) 各年の12月末時点、13年は8月末時点の残高を米ドル換算。大手行の海外店における貸出残高。

(資料) 日本銀行

図表Ⅴ-1-10 アジア向け貸出の信用コスト率



(注) 1. 集計対象は、邦銀はアジアに所在し財務情報が利用可能な現地法人または支店。米欧銀は、それらの現地法人および支店が所在する国における現地法人または支店。

2. 08～12年度の平均。

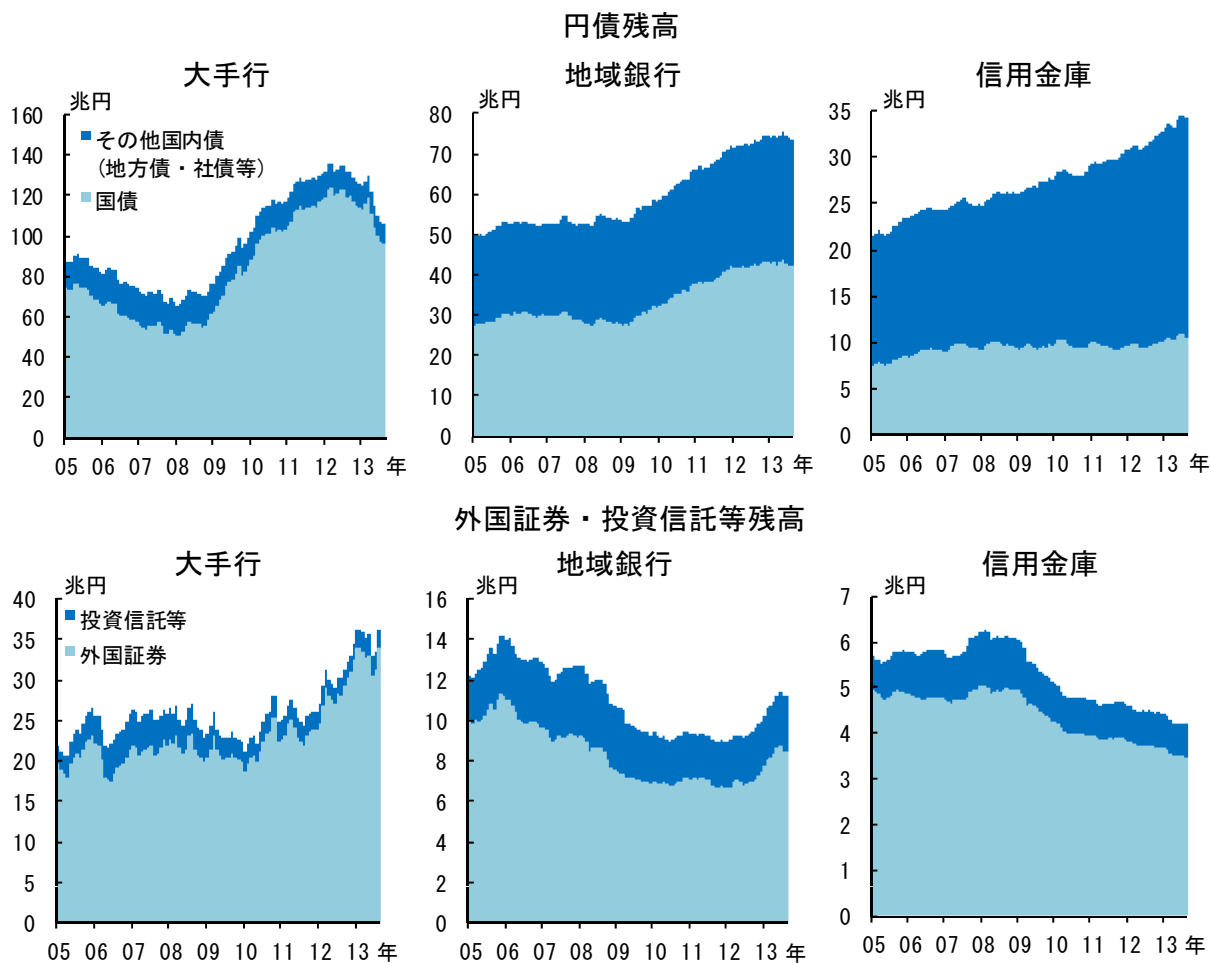
(資料) Bureau Van Dijk “Bankscope”

Ⅲ. 金融仲介活動の点検—量的・質的金融緩和導入後の動向を中心に—

有価証券投資の動向①

- 金融機関では、国債などの国内債投資が趨勢的に増加してきたが、今年度入り後減少した。
- 外国証券など円金利以外のリスク性資産への投資は増加傾向にあったが、このところの海外経済・金融資本市場の不透明感の高まりから、足もとは伸び悩んでいる。

図表Ⅲ-4-15 有価証券投資残高



(注) 直近は13年8月。

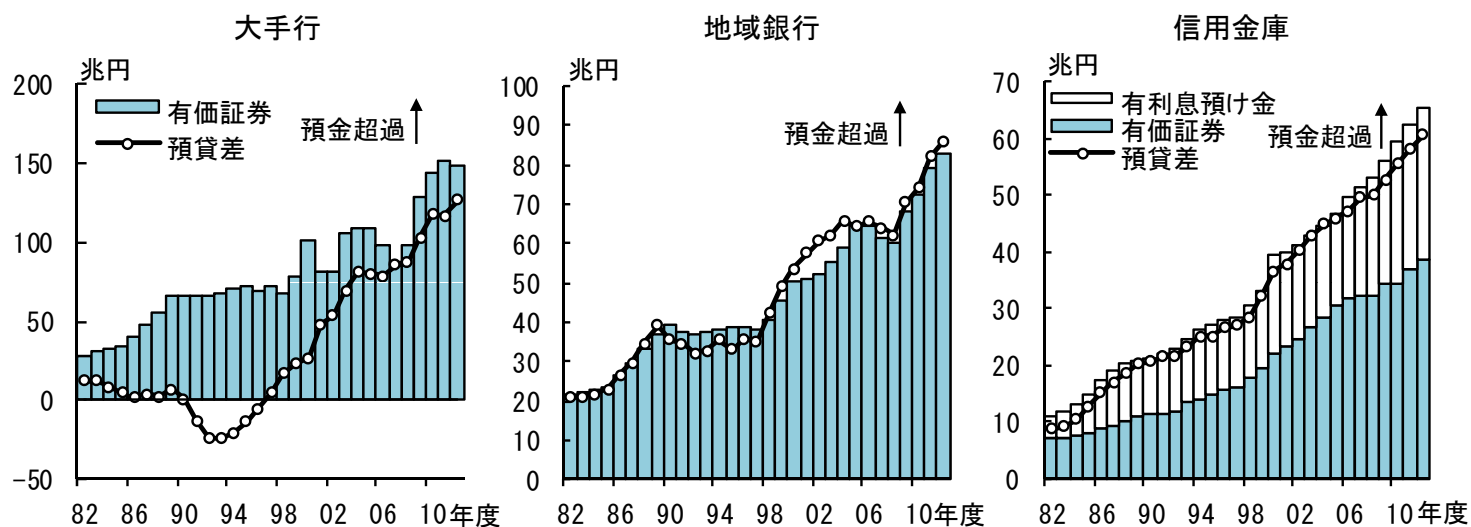
(資料) 日本銀行

Ⅲ. 金融仲介活動の点検—量的・質的金融緩和導入後の動向を中心に—

有価証券投資の動向②

- 金融機関では、90年代末以降、預金が貸出を上回る「預金超過」が拡大を続けてきたことを背景に、有価証券投資が増加傾向を辿ってきた。「預金超過」は、長期にわたる成長の停滞やデフレのもとで、家計や企業が資金の運用・調達面でリスク回避的な姿勢をとり続けてきたことによる。
- 足もとでは、わが国経済に前向きな動きが広がるもとで、金融機関の貸出の増加や、家計のリスク性資産保有の増加がみられている。足もとのこうした変化がさらに持続性や広がりをもつかをよくみていく必要があるが、そうしたもとで、金融機関の有価証券投資に今後どのような変化が生じていくのかが注目される。

図表Ⅲ-4-16 預貸差と有価証券投資



(注) 1. 国内業務部門。預貸差は実質預金（預金＋譲渡性預金＋金融債－小切手・手形）と貸出金の差。直近は12年度。

2. 信用金庫の「有利息預け金」は信金中央金庫預け金を含む。

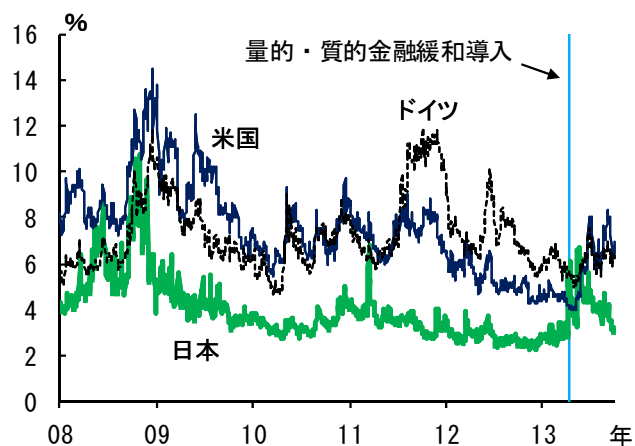
(資料) 日本銀行

IV. 金融資本市場から観察されるリスク

国債市場からみたリスク

- 国債市場では、国債価格のボラティリティ（MFIV）は本年4月に上昇した後、緩やかに低下しており、海外金利が総じて見れば水準を切り上げるもとで、わが国長期金利の安定が目立っている。この背景としては、財政悪化懸念の高まりが窺われないなか、日本銀行の大量の国債買入れによる債券需給の引き締めなどが指摘できる。
- もっとも、債券市場では、金利上昇時ほどボラティリティが大きくなるという非対称性がみられており、何らかの金利上昇ショックが加わると、ボラティリティが高まりやすく、それがさらなる金利上昇を引き起こすリスクには注意が必要である。

図表IV-2-1 日米独の国債価格のMFIV

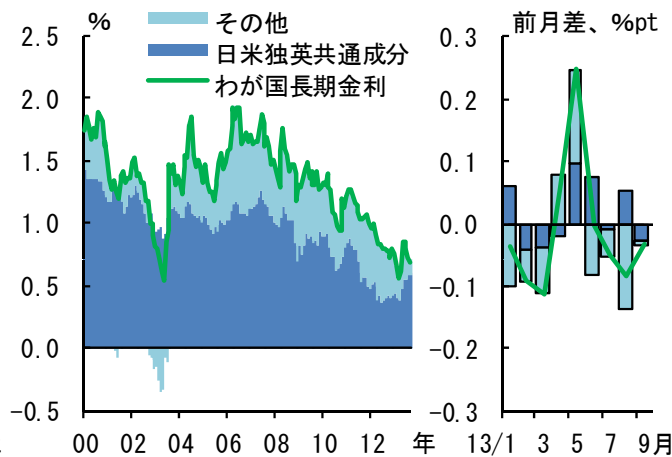


(注) 1. 日本は東証「長期国債先物オプション」、米国はシカゴ商品取引所「米国長期国債先物オプション」、ドイツはEurex「ドイツ長期国債先物オプション」を用いて算出。

2. 直近は9月30日。

(資料) Bloomberg、日本銀行

図表IV-2-8 わが国長期金利の分解



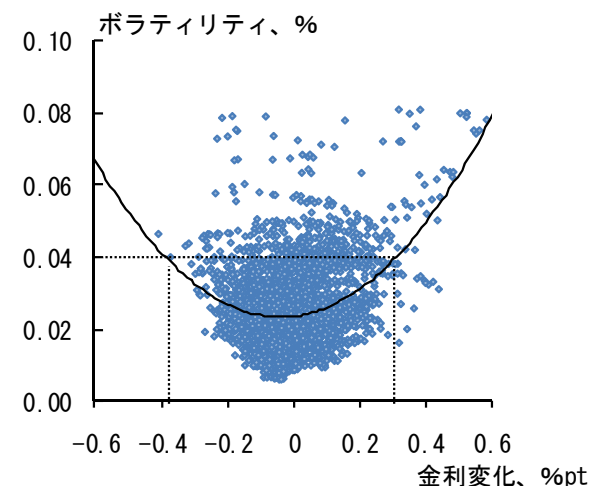
(注) 1. 「日米独英共通成分」は、日米独英の長期金利から主成分分析によって抽出した第1主成分（推計期間における寄与率は0.88）。

2. 「その他」は、わが国長期金利を「日米独英共通成分」と定数項に回帰して得た残差と定数項の和。

3. 00年1月から13年9月までの月末値による推計。

(資料) Bloomberg、日本銀行

図表B-1 金利変化とボラティリティの関係



(注) 1. 10年債利回り。

2. ボラティリティは日次利回り差の20日標準偏差、金利変化は20日前差。

3. サンプルは00年1月から13年9月末までの日次データ。

4. 実線は2次回帰曲線。

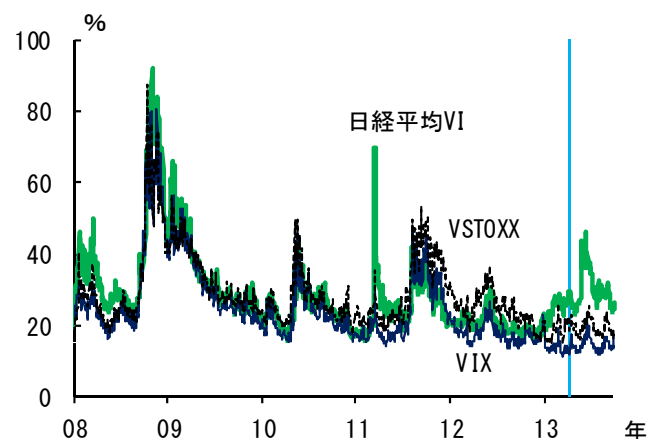
(資料) Bloomberg

IV. 金融資本市場から観察されるリスク

株式市場と為替市場からみたリスク

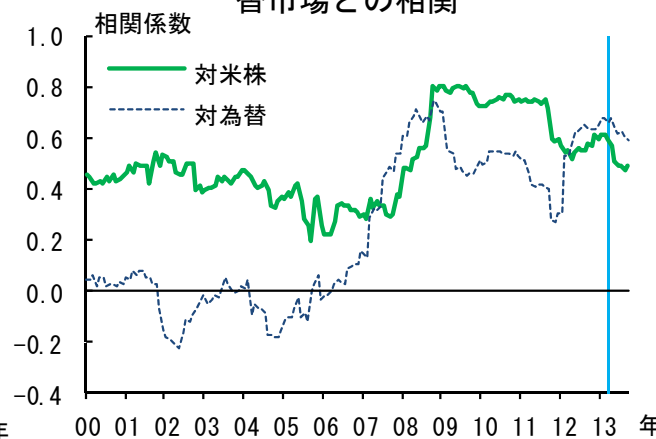
- 株式市場では、株価のボラティリティは落ち着きつつあるが、なお、やや振れの大きい展開が続いている。海外株式市場や為替市場等の外部環境の影響を受けやすい状況に大きな変化はない。
- 為替市場では、為替レートのボラティリティは米国の金融政策を巡る思惑などから高止まっていたが、足もとでは徐々に低下している。

図表IV-3-1 日米欧の株価のMFIV



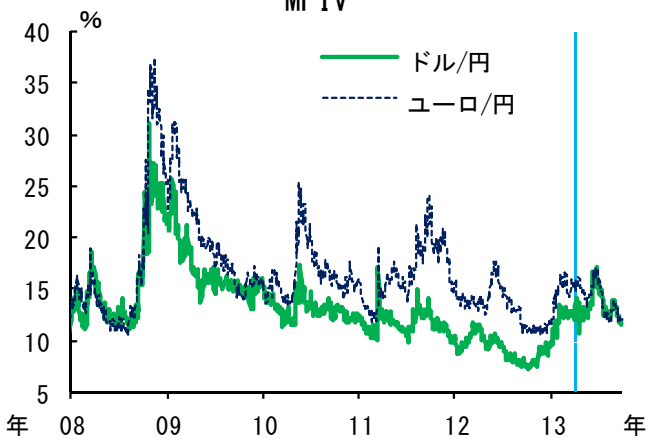
(注) 直近は9月30日。
(資料) Bloomberg

図表IV-3-3 わが国株式と米国株式、為替市場との相関



(注) 1. 月次価格変化率の3年ローリング相関。
2. 日本：TOPIX、米国：S&P500、為替：ドル/円。
3. 直近は13年9月。
(資料) Bloomberg

図表IV-4-1 ドル/円、ユーロ/円のMFIV



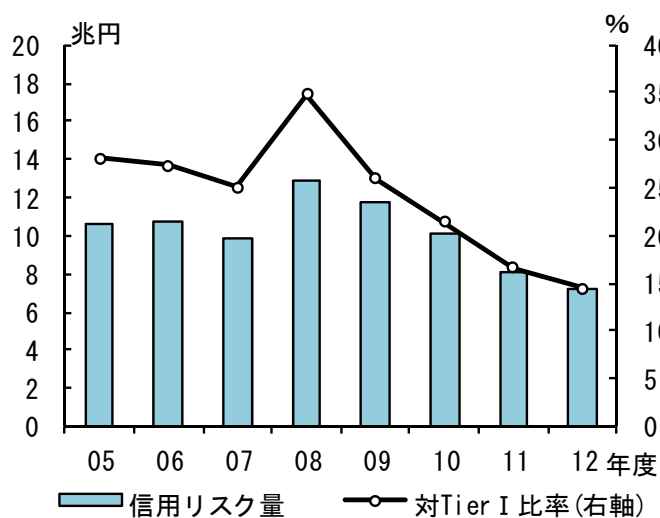
(注) 1. 3か月物オプションの店頭価格情報を用いて算出。
2. 直近は9月30日。
(資料) Bloomberg、日本銀行

V. 金融仲介機関に内在するリスク

金融機関の信用リスク①

➤ 資産内容の改善などにより、金融機関（銀行・信用金庫）の信用リスク量は減少した。また、信用コスト率は引き続き低水準で推移している。

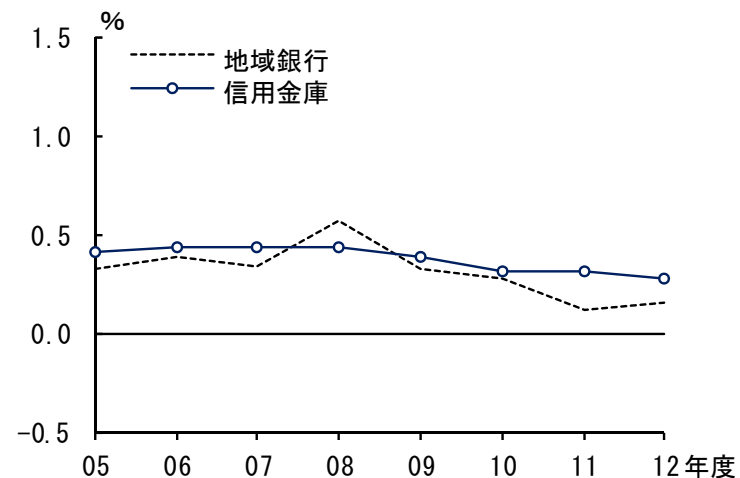
図表V-1-1 信用リスク量



(注) 1. 集計対象は銀行と信用金庫。
2. 信用リスク量は非期待損失（信頼水準99%）。
(資料) 日本銀行

非期待損失：ある確率のもとで生じる最大の損失額から平均的に生じる損失額を控除したもの。

図表V-1-3 信用コスト率（地域金融機関）



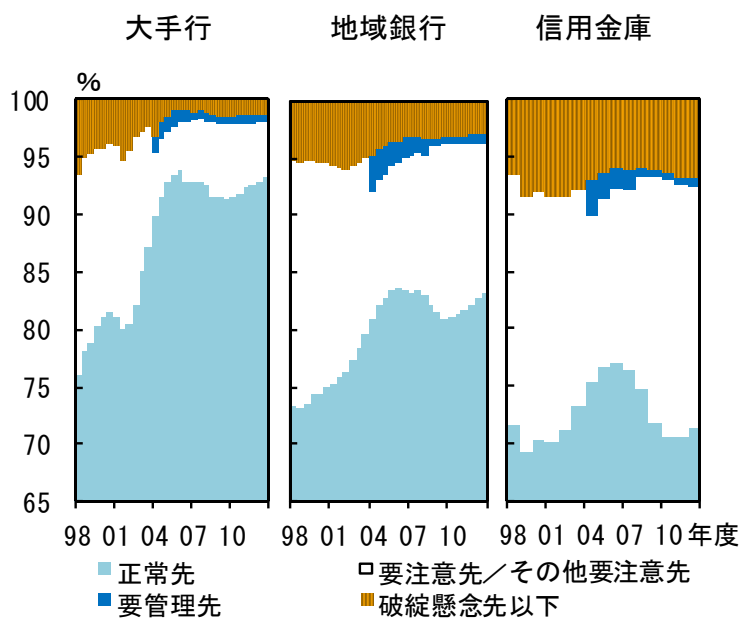
(資料) 日本銀行

V. 金融仲介機関に内在するリスク

金融機関の信用リスク②

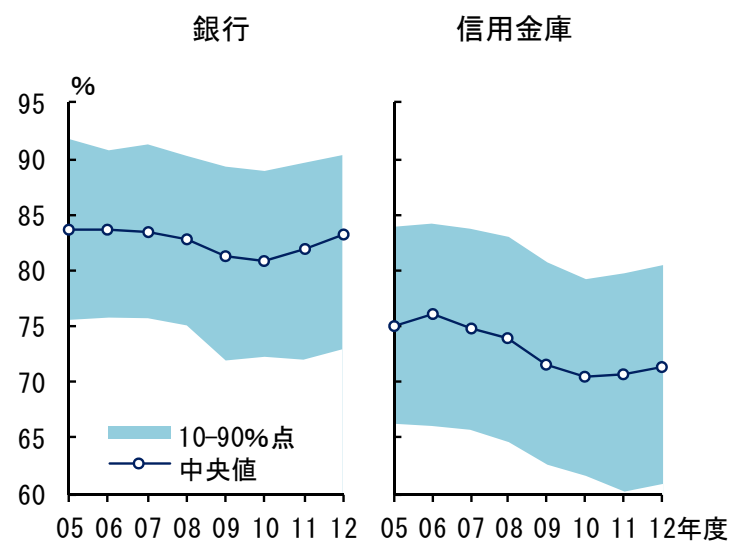
➤ もっとも、貸出債権の質については、業態や金融機関によってばらつきがみられる。

図表V-1-5 債務者区別の貸出構成



(注) 1. 直近は13年3月末。
 2. 「要留意先/その他要留意先」は、03年度以前は要留意先（要管理先を含む）、04年度以降はその他要留意先。
 (資料) 日本銀行

図表V-1-6 正常先債権の比率



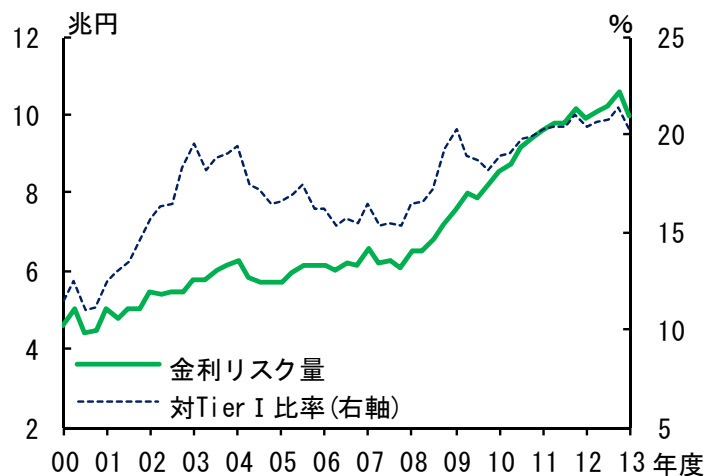
(注) 1. 左図の集計対象は大手行と地域銀行。
 2. 直近は13年3月末。
 (資料) 日本銀行

V. 金融仲介機関に内在するリスク

金融機関の金利リスク

➤ 金融機関の金利リスク量（100bpv）は、2013年度に入って減少に転じた。

図表V-1-12 金利リスク量



- (注) 1. 集計対象は銀行と信用金庫。直近は、金利リスク量は13年6月末、Tier I 資本は13年3月末の水準から横ばいと仮定。
 2. 金利リスク量は銀行勘定の100bpv。オフバランス取引は考慮していない。

(資料) 日本銀行

100bpv：市場金利が一律に1%上昇した場合の損失額。
 100 basis point valueの略。

図表V-1-15 金利上昇に伴う債券時価の変動

(兆円)

		金利上昇幅					
		13年3月末			13年6月末		
		1%pt	2%pt	3%pt	1%pt	2%pt	3%pt
銀行計	スティープ化	▲4.1	▲7.1	▲10.2	▲3.5	▲5.9	▲8.5
	パラレルシフト	▲6.9	▲12.3	▲17.7	▲6.0	▲10.6	▲15.3
大手行	スティープ化	▲1.9	▲3.4	▲4.9	▲1.4	▲2.4	▲3.5
	パラレルシフト	▲3.7	▲6.7	▲9.7	▲2.9	▲5.2	▲7.5
地域銀行	スティープ化	▲2.1	▲3.7	▲5.3	▲2.1	▲3.5	▲5.0
	パラレルシフト	▲3.2	▲5.6	▲8.0	▲3.2	▲5.5	▲7.8
信用金庫	スティープ化	▲1.3	▲2.3	▲3.2	▲1.5	▲2.4	▲3.4
	パラレルシフト	▲1.8	▲3.1	▲4.4	▲1.9	▲3.2	▲4.6

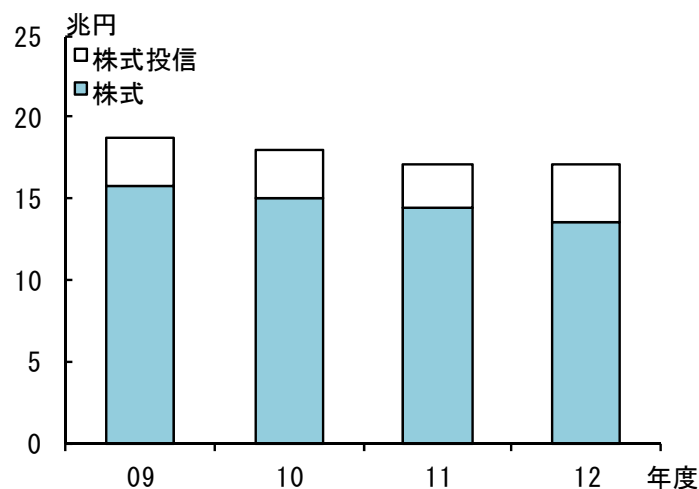
(資料) 日本銀行

V. 金融仲介機関に内在するリスク

金融機関の株式リスク

- 金融機関の簿価ベースでみた株式保有残高は、減少している。
 - ✓ 株式投資信託の残高は幾分増加しているが、これを加えても、株式保有は横ばい圏内にとどまる。
- もっとも、株価上昇に伴い時価ベースの株式保有残高が増加したことや、株価のボラティリティが高まったことを受けて、金融機関の株式リスク量は幾分増加している。

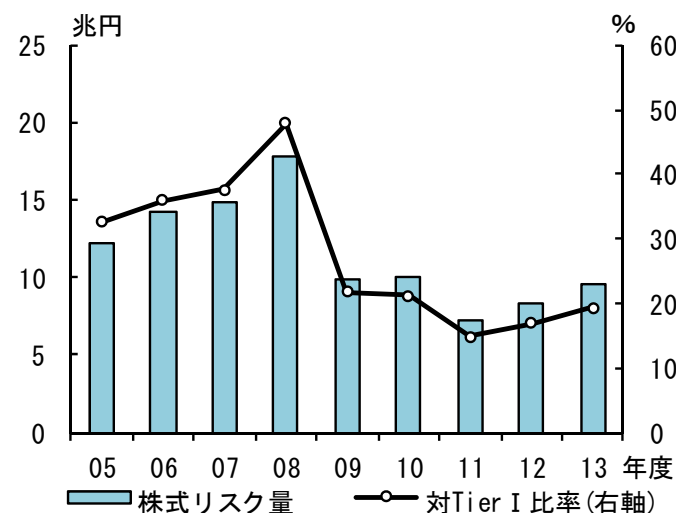
図表 V-1-18 株式・株式投信の保有残高



(注) 集計対象は銀行と信用金庫。取得価額または償却価額ベース（簿価ベース）。保有株式からは子会社・関連会社保有目的分を控除。

(資料) 日本銀行

図表 V-1-17 株式リスク量



(注) 1. 集計対象は銀行と信用金庫。13年度は、株式リスク量は13年6月末、Tier I 資本は13年3月末の水準から横ばいと仮定。

2. 株式リスク量はVaR（信頼水準99%、保有1年）。

(資料) 日本銀行

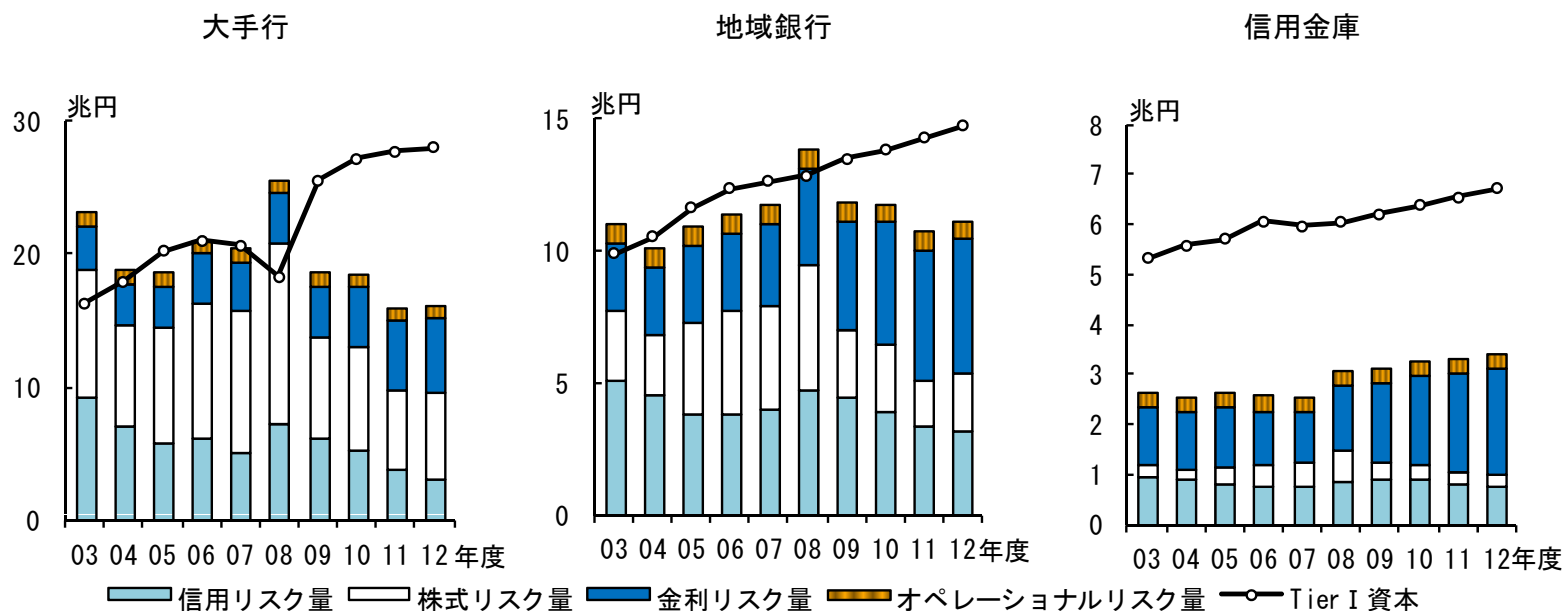
VaR：ある確率のもとで生じる最大の損失額。
Value at Riskの略。

V. 金融仲介機関に内在するリスク

金融機関の自己資本とリスク量

➤ 金融機関の資本基盤は、全体としてみると、規制上の自己資本比率、リスク量対比でみた自己資本、いずれの観点からも、充実しているとみられる。

図表V-1-22 リスク量とTier I 資本



(注) 1. 信用リスク量は非期待損失（信頼水準99%）、株式リスク量はVaR（信頼水準99%、保有1年）、金利リスク量は100bpv、オペレーショナルリスク量は業務粗利益の15%。
 2. 大手行のリスク量は外貨建て分を含む。
 (資料) 日本銀行

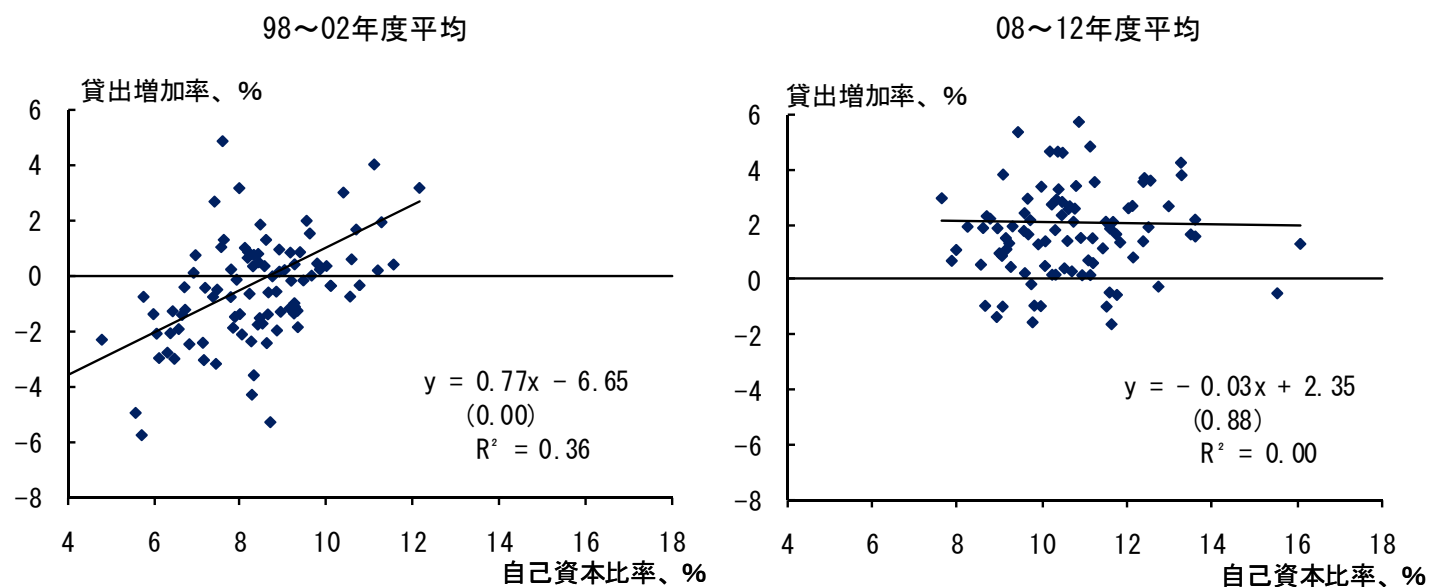
・ 非期待損失：ある確率のもとで生じる最大の損失額から平均的に生じる損失額を控除したもの。
 ・ VaR：ある確率のもとで生じる最大の損失額。Value at Riskの略。
 ・ 100bpv：市場金利が一律に1%上昇した場合の損失額。100 basis point valueの略。

V. 金融仲介機関に内在するリスク

金融機関のリスク・テイク余力

➤ 金融機関の損失吸収力、リスク・テイク余力は高まっていると考えられる。自己資本の水準は、貸出を実行する上での制約にはなっていない。

図表V-1-26 地域銀行の貸出と自己資本比率



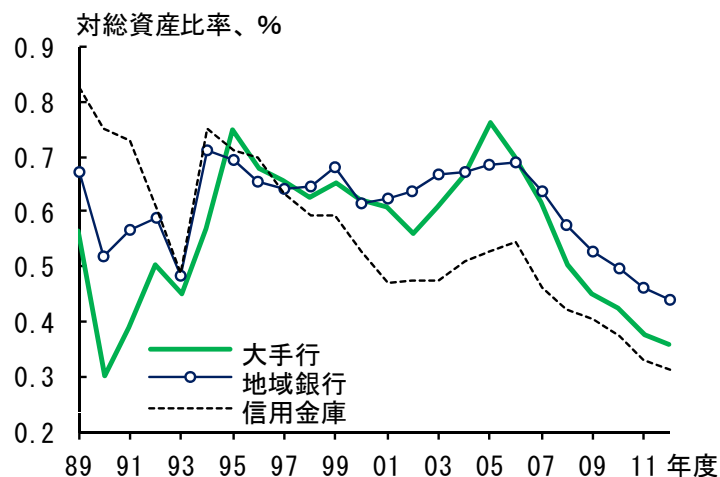
- (注) 1. 集計対象は国内基準行のうち地域銀行。
2. 縦軸は、左図は98年度から02年度の伸び率の年率換算値、右図は08年度から12年度の伸び率の年率換算値。
3. 横軸は、左図は98年度から02年度の平均、右図は08年度から12年度の平均。
4. 図中の括弧内はp値。
(資料) 日本銀行

V. 金融仲介機関に内在するリスク

金融機関の収益力①

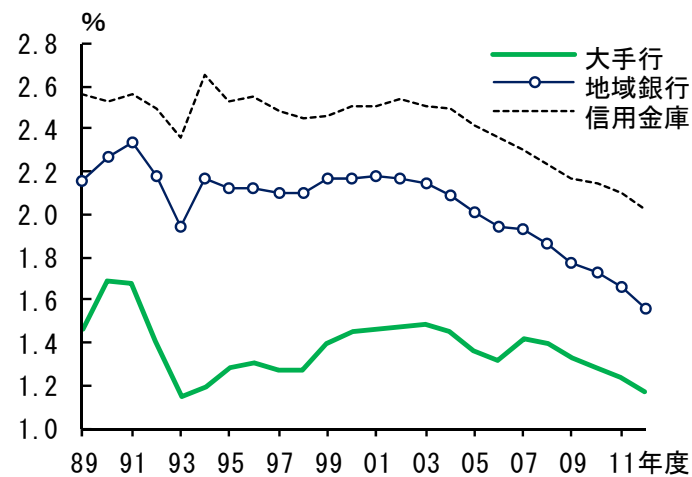
➤ 金融機関の基礎的な収益力（コア業務純益ROA）は、いずれの業態でも低下傾向が続いている。

図表 V-1-27 コア業務純益ROAの推移



(注) 国内業務部門。直近は12年度。
(資料) 日本銀行

図表 V-1-28 貸出利鞘の推移



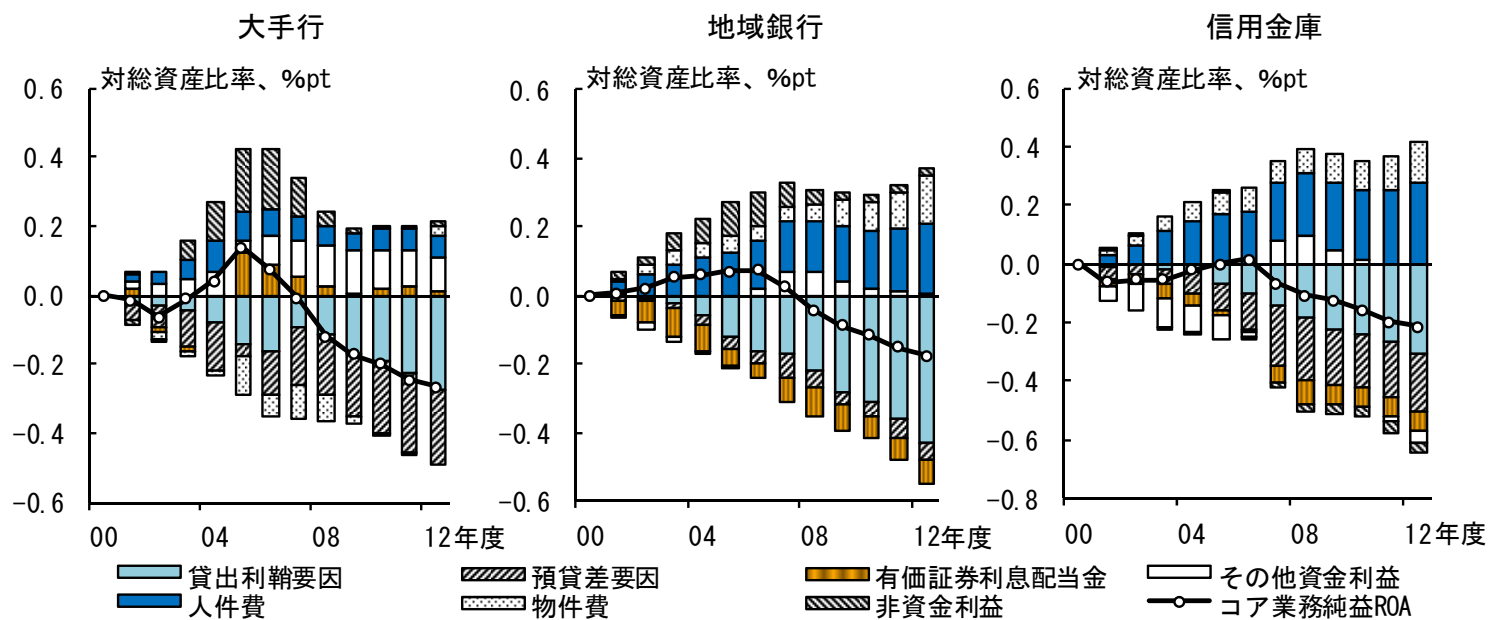
(注) 国内業務部門。直近は12年度。
(資料) 日本銀行

V. 金融仲介機関に内在するリスク

金融機関の収益力②

- 基礎的な収益力の低下は、過去10年近くにわたってマクロ的に観察されてきたもの。この間の趨勢的な「預金超過」の拡大と貸出利鞘の縮小を反映しており、収益力の抜本的な向上には、経済や企業部門全体の活力向上が必要。
- 金融機関は、こうした観点からも、成長分野における潜在的な資金需要の掘り起こし、取引先企業の経営改善や事業再生の実効性の向上などに取り組むことが重要。

図表 V-1-29 コア業務純益ROAの要因分解



(注) 00年度以降の累積変化幅。国内業務部門。
 (資料) 日本銀行

VI. 金融システムのマクロ的なリスク評価

マクロ・リスク指標

➤ 金融面の各種リスク指標を点検すると、ほとんどの指標でマクロ的に留意すべき過熱方向の動きは示されていない。

図表VI-1-3 金融活動指標

	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	
金融機関の貸出態度判断DI	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤
総与信・GDP比率	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤
機関投資家の株式投資の対証券投資比率	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤
貨幣乗数（M2の対ベース・マネー比率）	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤
総賃料乗数（地価の対家賃比率）	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤
株価	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤
予想株式益回りスプレッド	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤
企業の投資支出の対営業利益比率	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤
企業のCP発行残高の対総負債比率	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤
家計負債の対手元流動性比率	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤	濃赤

(注) 直近は、金融機関の貸出態度判断DI、株価、予想株式益回りスプレッドは13年7～9月、貨幣乗数（M2の対ベース・マネー比率）は13年7～8月、総賃料乗数（地価の対家賃比率）は13年1～3月、その他は13年4～6月。

(資料) Bloomberg、Thomson Reuters、財務省「法人企業統計」、総務省「消費者物価指数」、内閣府「国民経済計算」、日本不動産研究所「市街地価格指数」、日本郵政「旧日本郵政公社統計データ」、郵政省「郵政統計年報」「郵政行政統計年報」、日本銀行「資金循環統計」「全国企業短期経済観測調査」「マネーサプライ」「マネーストック」「マネタリーベース」

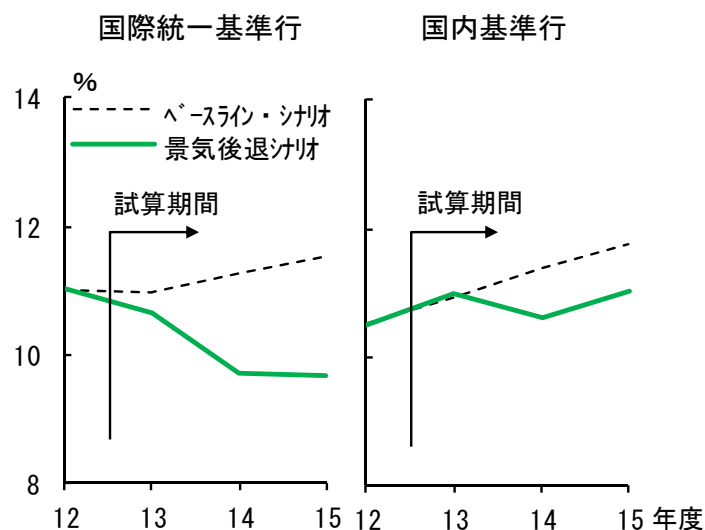
・赤色（濃いシャドー）：過熱方向（トレンドから1標準偏差を上回る状態）
 ・青色（中間のシャドー）：停滞方向（トレンドから1標準偏差を下回る状態）
 ・緑色（薄いシャドー）：それ以外
 (※) 白色はデータがない期間

VI. 金融システムのマクロ的なリスク評価

マクロ・ストレス・テスト：景気後退シナリオ

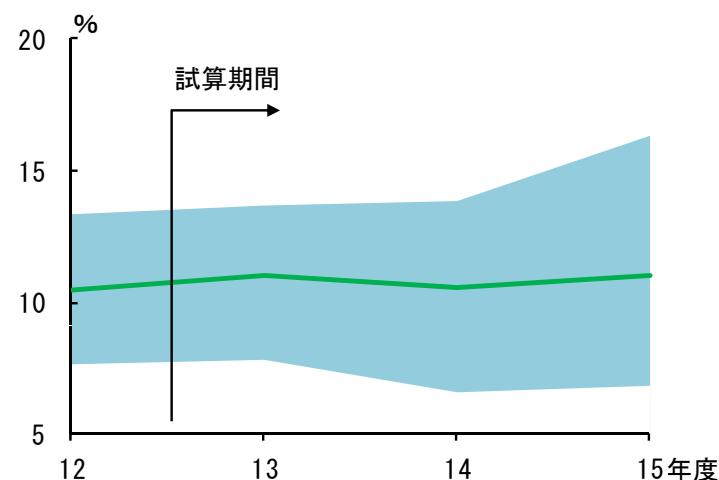
- リーマン・ショック時なみの大幅な景気後退が生じるケースを想定しても、金融機関の自己資本は相応の水準に維持される。
- 個別にみると、自己資本比率が低水準にとどまる先も存在。景気後退が個別金融機関に与える影響度合いには差がある。

図表VI-2-6 GET I 比率とTier I 比率（景気後退シナリオ）



- (注) 1. 集計対象は銀行と信用金庫。
 2. 国際統一基準行はGET I 比率、国内基準行はTier I 比率。
 3. 国際統一基準行はバーゼルⅢベース（経過措置含む）。
 4. GET I 比率は普通株式等Tier I 比率。以下同じ。
 (資料) 日本銀行

図表VI-2-8 国内基準行のTier I 比率の分布（景気後退シナリオ）



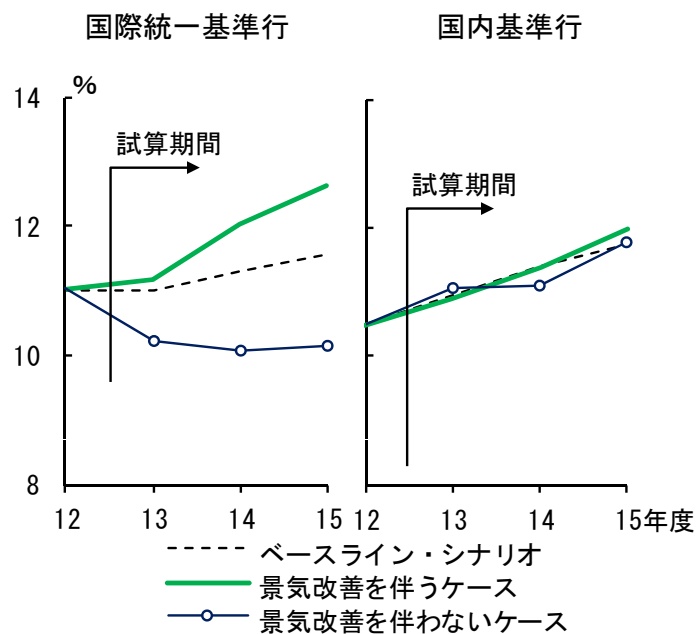
- (注) 1. 集計対象は銀行と信用金庫。
 2. シャドローは各行庫の貸出シェアで測った10-90%点。
 (資料) 日本銀行

VI. 金融システムのマクロ的なリスク評価

マクロ・ストレス・テスト：金利上昇シナリオ

- 景気の改善を伴わずに金利が大きく上昇（2%ptスティープ化）するケースを想定しても、金融機関の自己資本は、相応の水準に維持される。
- 景気後退シナリオと同様、個別金融機関ごとに影響の大きさは異なる。

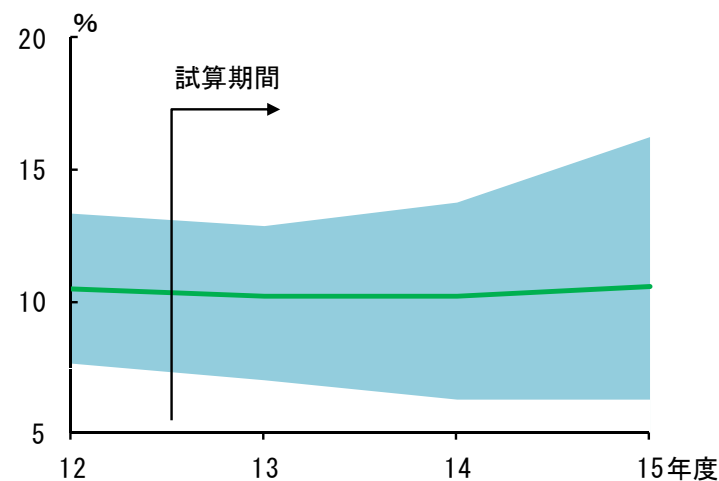
図表VI-2-12 CET I 比率とTier I 比率
(金利上昇シナリオ)



- (注) 1. 集計対象は銀行と信用金庫。
2. 国際統一基準行はCET I 比率、国内基準行はTier I 比率。
3. 国際統一基準行はバーゼルⅢベース（経過措置含む）。

(資料) 日本銀行

図表VI-2-16 国内基準行のTier I 比率の分布
(有価証券評価損を勘案した場合)



- (注) 1. 集計対象は銀行と信用金庫。
2. シャドーは各行庫の貸出シェアで測った10-90%点。
3. ストレス・シナリオは景気改善を伴わない金利上昇シナリオ。

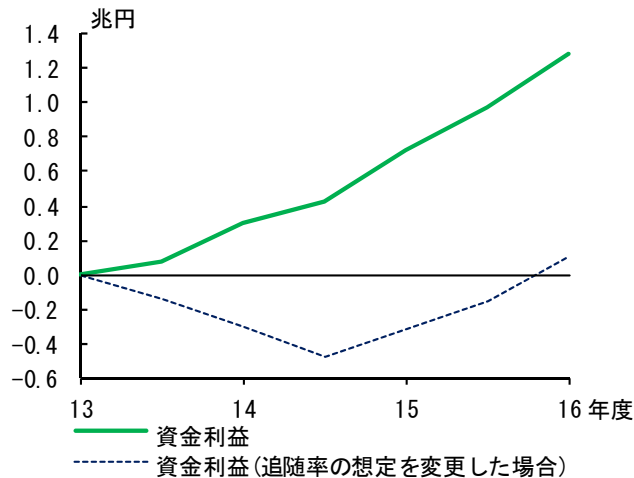
(資料) 日本銀行

VI. 金融システムのマクロ的なリスク評価

マクロ・ストレス・テスト：金利上昇シナリオの試算結果に関する留意点

- ▶ 金利上昇のケースでは、その背景や程度、速さ次第で、金融機関の資金利益や投資行動、企業・家計の債務返済負担などに大きな変化が生じ、金融機関の収益や自己資本に想定を超えた影響が及ぶ可能性がある。
 - ✓ 貸出金利や預金金利の追随率次第では、金利上昇後の貸出利鞘の改善が遅れ、資金利益は伸び悩み得る。
 - ✓ 満期が到来した債券をすべて短期債券に再投資するという運用行動の変化を想定すると、債券利息収入は低下。
 - ✓ 中小企業では、債務返済負担が一定の水準を超えるとデフォルト率が大きく高まるという非線形性がみられる。

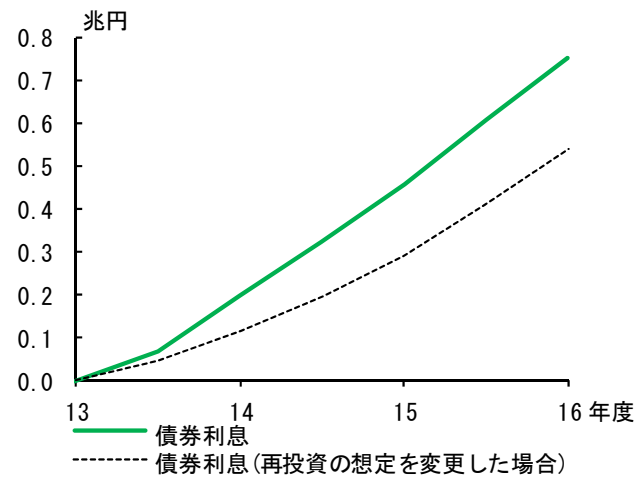
図表VI-2-17 追随率の想定と資金利益変動



- (注) 1. 集計対象は大手行と地域銀行。
 2. 金利の2%pt平行シフトを想定。
 3. ベースラインからの資金利益の乖離幅。
 4. 追随率の想定を変更した場合は、過去のデータをもとに推定した結果と比べて、貸出金利の追随率が0.2程度下振れ、調達金利の追随率が0.1程度上振れた場合を想定して試算したもの。

(資料) 日本銀行

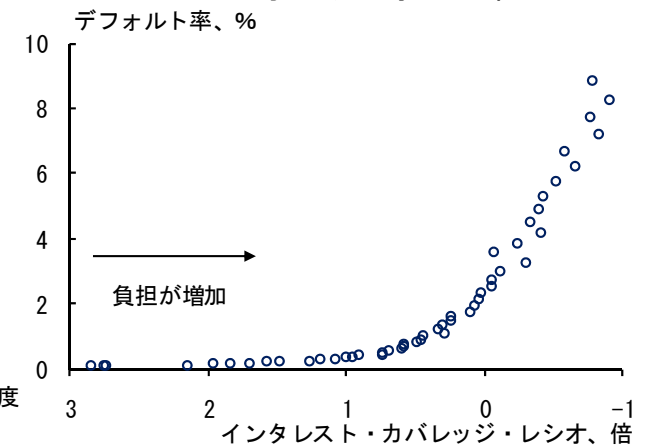
図表VI-2-19 運用行動の想定と債券利息



- (注) 1. 集計対象は大手行と地域銀行。
 2. 金利の2%ptスティープ化を想定。
 3. ベースラインからの債券利息の乖離幅。
 4. 再投資の想定を変更した場合は、満期を迎えた債券はすべて3か月物の債券に再投資（デュレーションの短期化）。

(資料) 日本銀行

図表VI-2-20 中小企業のインタレスト・カバレッジ・レシオとデフォルト率



- (注) 1. 12年時点。
 2. デフォルトは3か月以上延滞先、実質破綻先、破綻先、信用保証協会による代位弁済先への転落。インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業利益／支払利息

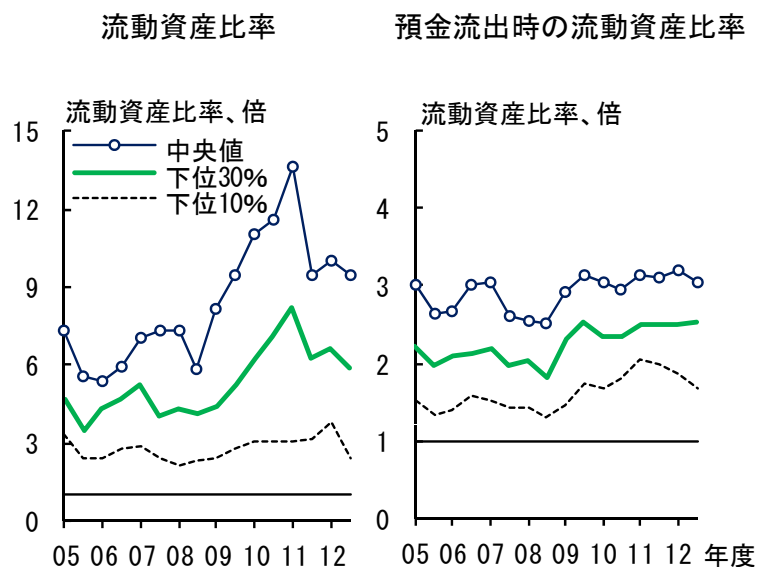
(資料) GRD

VI. 金融システムのマクロ的なリスク評価

資金流動性に関するリスク耐性

- 資金流動性の面では、銀行は、一定期間の継続的な預金流出や金融資本市場の機能低下といったストレスにも対応し得る流動資産を確保している。
 - ✓ 円貨について市場調達が可能でかつ預金が流出する状況を想定しても、必要な調達額を上回る円貨流動資産を保有。
 - ✓ 全ての外貨調達市場で1か月間調達不能となるケースでも、調達不能額に見合った外貨流動性バッファを保有。

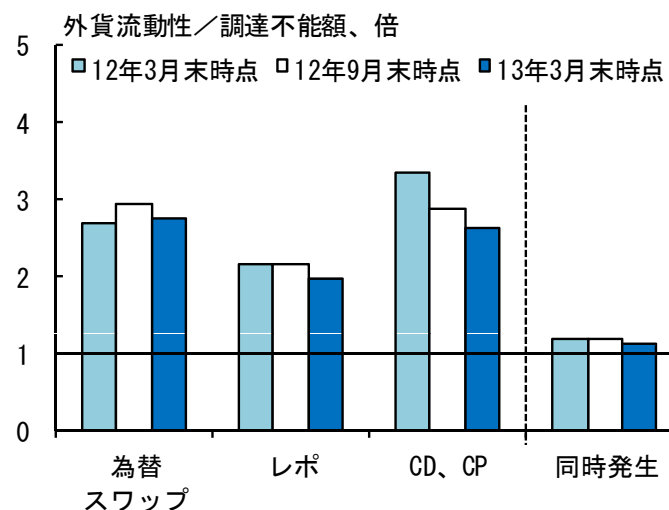
図表VI-3-1 円貨流動性ストレス・テスト



- (注) 1. 集計対象は大手行（除く信託銀行）と地域銀行。ただし、市場運用が市場調達を上回る先は集計から除く。直近は13年3月末。
2. 流動資産比率 = (預け金 + 現金 + 国債) / (3か月以内に満期が到来するネット市場性資金調達 + 金利更改まで3か月以内の預金の流出見込み額)
3. 分母の預金の流出見込み額は、左図ではゼロ、右図では金利更改まで3か月以内の預金の10%。

(資料) 日本銀行

図表VI-3-2 外貨流動性ストレス・テスト



- (注) 1. 集計対象は大手行と地域銀行。
2. 調達不能期間は1か月。
- (資料) 米国主要MMF開示資料、日本銀行